

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 一男
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地）
	日本ビューホテル株式会社 高崎ビューホテル （群馬県高崎市柳川町70番地）
	那須興業株式会社 ホテルビューパレス （栃木県那須郡那須町大字湯本212番地）
	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成26年1月31日	自平成26年5月1日 至平成27年1月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (百万円)	13,590	13,994	17,645
経常利益 (百万円)	837	1,064	774
四半期(当期)純利益 (百万円)	529	655	418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	528	651	418
純資産額 (百万円)	13,174	14,128	13,148
総資産額 (百万円)	22,318	23,393	21,953
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.09	68.48	44.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	67.80	-
自己資本比率 (%)	59.0	60.4	59.9

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.06	31.00

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間および第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第67期第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、国内景気は緩やかな回復傾向を続けました。一方、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動、今夏の天候不順、円安による原材料価格の上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた政策や円安を背景に平成26年の訪日外国人客数が1,340万人を超えるなど宿泊需要が伸びておりますが、消費税率の引き上げからの需要の回復が鈍いことや、今夏の天候不順、光熱費等コストの上昇もあり未だ経営環境は厳しい局面にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画において、当社グループの基本的な経営戦略を1)サービスの向上、2)「食のView」・「味のView」の地位確立、3)施設の改装の3つとして定め、当社グループの堅固な成長基盤の構築を目指し経営に取り組んでまいりました。

また、経費につきましては、原材料や光熱費の高騰が続きましたが、販売費及び一般管理費全般に渡り低減に努めてまいりました。

この他、当社グループの一部施設について、原子力発電所事故による風評被害に伴う逸失利益に対する補償金229百万円（前年同期比26.0%増）を営業外収益として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,994百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は880百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は1,064百万円（前年同期比27.1%増）、四半期純利益は655百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益（営業利益）			減価償却前営業利益(*)		
	前第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第3四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）
ホテル事業	11,407	11,624	217	526	716	190	1,226	1,461	235
施設運営事業	1,128	1,343	215	0	6	5	3	22	19
遊園地事業	1,132	1,101	30	169	151	18	214	203	11
合計	13,667	14,069	401	696	873	177	1,444	1,687	243
調整額	77	74	2	4	6	1	4	6	1
連結数値	13,590	13,994	404	701	880	178	1,449	1,694	244

(*) 減価償却前営業利益 = 営業利益 + 減価償却費

ホテル事業

ホテル事業におきましては、秋田ビューホテルの12階レストランフロアを全面改装し、平成26年5月にスカイグ
リルブッフェレストラン「空桜～SORA～」としてオープンいたしました。浅草ビューホテルでは、プライダルス
ベースや3階宴会場の改装、神前式場のリニューアルオープンなどを実施いたしました。また、成田ビューホテル
の客室69室とチャペルの改装、高崎ビューホテルのチャペルの改装などを実施し、顧客満足度の向上を図っており
ます。

販売面では、急激な伸びを見せる訪日外国人旅行者マーケットに対応する為、インターネットによる海外からの
集客の増強を図りました。

これらの結果、売上高は11,624百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は716百万円（前年同期比36.1%増）と
なりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

平成27年1月31日現在

	施設数（ヶ所）	総客室数（室）	宴会場数（室）	宴会場面積（㎡）
浅草ビューホテル	31	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	108	8	1,680
ホテルビューパレス	8	42	-	-

施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

（販売実績）

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年5月1日 至平成26年1月31日） （百万円）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年5月1日 至平成27年1月31日） （百万円）	前年同期比 （%）
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	4,911	4,969	101.2
客室	2,756	2,894	105.0
レストラン他	3,738	3,760	100.6
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	2,446	2,436	99.6
客室	1,296	1,380	106.5
レストラン他	1,739	1,615	92.9

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日) (人)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日) (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	518,438	505,021	97.4
客室	507,496	529,970	104.4
レストラン他	1,090,159	1,186,716	108.9
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	188,438	182,061	96.6
客室	163,802	177,778	108.5
レストラン他	490,844	466,402	95.0

(平均利用単価)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における平均利用単価は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日) (円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日) (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,474	9,841	103.9
客室	5,432	5,461	100.5
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	12,981	13,381	103.1
客室	7,916	7,766	98.1

平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における客室稼働率は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日) (%)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日) (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	83.1	83.4	100.3
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	89.3	94.2	105.5

客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、ぎょうけい館やホテルプラザ菜の花の宿泊プランの充実などにより営業力の強化を図りました。また、平成26年6月に東京都青梅市にある「おくたま路」（総客室数18室）を取得し、館内改装の後、平成26年7月にリニューアルオープンいたしました。「おくたま路」では平成26年9月に大浴場を温泉にするなど、更に顧客満足度の向上を図っております。

これらの結果、売上高は1,343百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は6百万円（前年同期比608.0%増）となりました。

（販売実績）

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	1,128	1,343	119.1

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

（収容実績および客室稼働率）

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における収容実績および客室稼働率は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比 (%)
収容実績（人）	45,702	53,283	116.6
客室稼働率（%）	85.9	83.1	96.8

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパル那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、ナイトイルミネーションなどの話題性のあるイベントの充実により集客力の向上に努めてまいりました。ピークシーズンである夏季の天候不順や台風、原子力発電所事故による風評被害からの団体客の回復の弱さなど集客への影響がございましたが、秋季以降は商品プランの充実などにより集客力の向上を図っております。

これらの結果、売上高は1,101百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は151百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

（販売実績）

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	1,132	1,101	97.3

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

（収容実績）

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日) (人)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日) (人)	前年同期比 (%)
収容実績	369,143	367,789	99.6

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、23,393百万円（前連結会計年度末21,953百万円）と、1,440百万円増加いたしました。

うち流動資産は、5,127百万円（同4,116百万円）と、1,011百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金や売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、18,265百万円（同17,836百万円）と、429百万円増加いたしました。これは、主に浅草ビューホテル、成田ビューホテルおよび秋田ビューホテルの設備投資並びにおくたま路の取得による固定資産の増加によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、9,265百万円（前連結会計年度末8,804百万円）と、461百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,244百万円（同3,649百万円）と、594百万円増加いたしました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、5,020百万円（同5,154百万円）と、133百万円減少いたしました。これは、長期借入金が増加し、一方で、社債や割賦による未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、14,128百万円（前連結会計年度末13,148百万円）と、979百万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益や新規上場に伴う公募増資を実施したことによる資本金および資本準備金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、60.4%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,628,425	9,628,425	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,628,425	9,628,425	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	9,628,425	-	2,743	-	1,653

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,626,700	96,267	-
単元未満株式	普通株式 1,725	-	-
発行済株式総数	9,628,425	-	-
総株主の議決権	-	96,267	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画部長	取締役	経営企画部長	櫻井 健博	平成26年8月1日
常務取締役	仕入管理室長	取締役	仕入管理室長	遠藤 由明	平成26年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809	3,750
売掛金	666	762
貯蔵品	190	181
繰延税金資産	155	111
その他	295	322
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,116	5,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,299	9,703
機械装置及び運搬具(純額)	257	259
工具、器具及び備品(純額)	494	566
土地	5,891	6,009
建設仮勘定	173	14
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,117	16,553
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	45	37
無形固定資産合計	1,425	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	14	36
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	192	188
その他	100	81
貸倒引当金	107	105
投資その他の資産合計	293	294
固定資産合計	17,836	18,265
資産合計	21,953	23,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420	846
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,078	1,166
リース債務	18	30
未払金	1,208	1,202
未払法人税等	187	123
未払消費税等	142	242
賞与引当金	194	109
ポイント引当金	37	36
その他	196	319
流動負債合計	3,649	4,244
固定負債		
社債	748	666
長期借入金	3,093	3,207
リース債務	48	87
退職給付に係る負債	564	537
資産除去債務	50	47
長期末払金	468	301
その他	179	173
固定負債合計	5,154	5,020
負債合計	8,804	9,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,579	2,743
資本剰余金	1,499	1,663
利益剰余金	8,984	9,639
株主資本合計	13,063	14,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整累計額	84	82
その他の包括利益累計額合計	85	81
純資産合計	13,148	14,128
負債純資産合計	21,953	23,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 1月31日)
売上高	13,590	13,994
売上原価	3,467	3,626
売上総利益	10,122	10,368
販売費及び一般管理費	9,420	9,488
営業利益	701	880
営業外収益		
受取補償金	181	229
その他	67	64
営業外収益合計	248	293
営業外費用		
支払利息	89	77
社債発行費	5	-
資金調達費用	13	3
株式公開費用	-	19
その他	4	9
営業外費用合計	112	108
経常利益	837	1,064
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	90	127
その他	1	-
特別損失合計	92	127
税金等調整前四半期純利益	747	937
法人税、住民税及び事業税	196	233
法人税等調整額	21	49
法人税等合計	218	282
少数株主損益調整前四半期純利益	529	655
四半期純利益	529	655

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	528	651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	747百万円	814百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,379	1,079	1,130	13,590	-	13,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	48	1	77	77	-
計	11,407	1,128	1,132	13,667	77	13,590
セグメント利益	526	0	169	696	4	701

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,599	1,294	1,099	13,994	-	13,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	48	1	74	74	-
計	11,624	1,343	1,101	14,069	74	13,994
セグメント利益	716	6	151	873	6	880

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	56.09	68.48
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	529	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	529	655
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,431	9,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	-	67.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

日本ビューホテル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。